

株式会社ほくえい サステナブル経営支援bond 評価レポート

評価日: 2025 年 11 月 27 日

株式会社北洋銀行
岩見沢中央支店

1. 基本情報

企 業 名	株式会社ほくえい	
代 表 者 名	北澤 治雄	
所 在 地	・ 本社 岩見沢市北 2 条西 3 丁目 ・ 宮下町営業所 岩見沢市 7 条東 1 丁目	
資 本 金	1,000 万円	
従 業 員	18 名 (2025 年 11 月現在)	
主 業 種	燃料販売業	
事 業 内 容	・ プロパンガス(LPガス)・灯油販売 ・ 関連器具の販売・設置工事・修理 ・ 住宅関連リフォーム・家電販売ほか	
沿 革	1940 年	当社の前身である「北海道練炭工業株式会社」創設 練炭・豆炭の製造を開始
	1944 年	「北海道燃料工業」に改称
	1947 年	北澤 耕治氏が社長に就任 練炭・豆炭の製造を止めプロパンガスの取り扱いを開始
	1961 年	「北栄石炭株式会社」設立
	1970 年	「株式会社ほくえい」設立、北澤 ムツ氏が社長に就任
	2000 年	現代表: 北澤 治雄氏が社長に就任

2. 社訓

社訓

生活環境にぬくもりをお届けする

株式会社ほくえい(以下、当社)は、「生活環境にぬくもりをお届けする」の実現に向け、地域の皆様のニーズに応じた最良のサービスを提供している。当社は、ライフラインを担う責任を強く意識し、地域に安心という「ぬくもり」をお届けすることで、その積み重ねが社会貢献に繋がりお客様から選ばれる企業になる、と考えている。今後も地域社会への感謝の気持ちを忘れずに、企業として信頼される組織づくりを継続することで、社会から信頼される企業を目指していく方針である。

3. 事業概要



出所: 株式会社ほくえい 提供資料

当社は岩見沢市を中心に LP ガスや灯油などの燃料を販売している。LP ガスは一般的に、震災において都市ガスや電力よりも早い時期に復旧が可能なることから災害に強いとされており、また、石油ストーブは北海道の冬の暮らしに無くてはならない存在である。特に岩見沢は国に指定された豪雪地帯であり、2011 年には記録的な大雪に見舞われ、道路交通網の麻痺や鉄道の運休、雪による建物の倒壊など、地域経済や市民生活が大きな影響を受けた。人々の生活を支える燃料が冬期に切れてしまうことは命に関わる問題であるため、当社はおお客様の「ぬくもり」を守るため、燃料の安定配給に全力で努めている。

また、当社は総合的なエネルギー会社を目指し、各種メーカー家電品の取り扱いや水回りを中心とした住宅リフォームのほか、暖房、給湯器、ボイラー、融雪装置などエネルギー器具の工事・修理も行い、お客様のもとにワンストップでお届けする、持続可能なサプライチェーンを構築している。

加えて、人的資本経営の推進として、昨今の物価上昇を考慮し、従業員の賃上げにも積極的に取り組んでいる。従業員の安定した生活なくして、事業の存続や企業の成長は成し得ないという考えのもと、従業員の「ぬくもり」も常に意識し、働きやすい環境づくりを行っている。

このように当社は、地域のお客様、従業員、地域社会のそれぞれに「ぬくもり」という安心をお届けすることで、社会に貢献できる会社を目指し様々な取り組みを行っている。今後も SDGs/サステナビリティの取り組みを意識し、持続可能な社会を作る一員としての使命を果たしていく方針である。

【当社の取扱商品(一例)】



出所: 株式会社ほくえい 提供資料


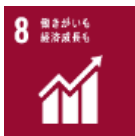
4. サステナビリティ目標

当社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実
目 標 ・ K P I	有給休暇取得率を 70%以上にする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援bond」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。